



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社

コード番号 9402

URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 南 直人

(TEL) 052-259-1322

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,937	0.3	2,779	△0.9	3,187	1.1	1,971	△3.9
29年3月期	33,850	1.4	2,805	35.0	3,152	△14.4	2,051	△10.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,273百万円(△8.8%) 29年3月期 3,588百万円(58.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	74.70	—	3.7	4.4	8.2
29年3月期	77.71	—	4.1	4.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,672	55,462	76.3	2,070.50
29年3月期	71,693	52,806	72.6	1,970.72

(参考) 自己資本 30年3月期 54,658百万円 29年3月期 52,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,340	△2,445	△1,125	11,781
29年3月期	3,982	△5,055	△1,085	13,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00	607	29.6	1.2
30年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00	607	30.8	1.1
31年3月期(予想)	—	5.00	—	18.00	23.00		30.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,810	2.6	2,810	1.1	3,190	0.1	1,990	0.9	75.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,400,000株	29年3月期	26,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,233株	29年3月期	1,203株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,398,784株	29年3月期	26,398,822株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,657	9.7	1,749	24.9	2,072	23.5	1,921	23.3
29年3月期	4,246	30.1	1,400	431.6	1,678	△6.2	1,559	18.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	72.79		—					
29年3月期	59.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	63,967		52,051		81.4	1,971.75		
29年3月期	62,051		49,911		80.4	1,890.66		

(参考) 自己資本 30年3月期 52,051百万円 29年3月期 49,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
役員の異動	P. 18
5. 参考資料	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
平成30年3月期	33,937	2,779	3,187	1,971
平成29年3月期	33,850	2,805	3,152	2,051
増減率(%)	0.3	△0.9	1.1	△3.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されたものの、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかに回復しました。一方、当社グループに影響を与えるテレビの広告市況につきましては、やや停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、339億37百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面では、営業利益は27億79百万円（前期比0.9%減）となりました。一方、営業外収益における受取配当金が増加したことなどから、経常利益は31億87百万円（前期比1.1%増）となりました。また、特別利益において前期に補助金収入があった反動減により、親会社株主に帰属する当期純利益は19億71百万円（前期比3.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成30年3月期	30,750	1,644	1,725	1,068	1,460	89
平成29年3月期	30,848	1,731	1,581	973	1,420	123
増減率(%)	△0.3	△5.0	9.1	9.7	2.8	△27.0

(放送関連)

当セグメントは、当社、㈱CBCテレビ、㈱CBCラジオ、㈱CBCクリエイションならびに㈱CBCコミュニケーションズ（平成29年10月23日に㈱シー・ウェブより商号変更）で構成されます。

「放送関連」は、ラジオのタイム収入やテレビスポット収入は増加したものの、ラジオスポット収入やクロスメディア収入が減少したことにより、売上高は307億50百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では、減価償却費の増加やラジオスポットの減収の影響により、営業利益は16億44百万円（前期比5.0%減）となりました。

CBCグループの中核をなすテレビ事業は、視聴率アップによるブランド価値の向上を目指しました。この結果、10月の月間視聴率は、全日帯（6:00～24:00）とノンプライム帯（6:00～19:00、23:00～24:00）で1位となり、当期の年間平均視聴率でも、全日帯が7.9%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が12.2%、プライムタイム（19:00～23:00）が12.0%、ノンプライム帯が6.7%と全ての時間帯区分で2位となりました。

レギュラー番組では、報道情報番組『イッポウ』（月～金曜 16:50～19:00放送）は3年連続同時間帯1位、情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は10年連続同時間帯1位となりました。また、情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:58放送）は、放送エリアが関東・宮城・山陰・山口地区に加えて、今年4月から静岡・新潟地区にも拡大し、ローカルの枠を越えた全国に通用する情報番組の新たな形を構築しています。

一方、ラジオ事業は、地域に密着した身近なパーソナルメディアとして「地域No.1ラジオ局」を目指しました。6月の中京圏ラジオ個人聴取率調査（12才～74才）では、平日の生ワイド番組が好調だったこともあり、総合および平日平均で1位を獲得しました。

国内外のコンクールでは、コンテンツ制作力の高さをアピールしました。ラジオドキュメンタリー『1/6の群像』が、文化庁芸術祭で大賞、日本民間放送連盟賞ラジオ教養番組部門で最優秀を受賞しました。さらに、テレビドキュメンタリー『消えていく「今」～7秒の記憶と生きる 2017春～』が国際的メディアコンクールであるニューヨークフェスティバル2018で銀賞を受賞、『CBCテレビ開局60周年記念番組 伊勢神宮・命あふるる神々の森 五十鈴川を行く』も、ニューヨークフェスティバル2018で銅賞、優れた4K番組を評価する4K徳島映像祭2017で大賞を受賞するなど、高い評価を受けました。

このほか、CBCのメディア価値向上のための企画・イベントにも取り組みました。男子ゴルフの『第58回中日クラウンズ』（4月）、『第40回名古屋国際音楽祭』（3月～7月）をはじめ、展覧会、ロックコンサート、スポーツイベントを実施したほか、花咲かタイムズ10周年を記念した大型フードイベント『東海三県のうまいもん集めMAX!!!』（3月）を開催しました。また、『CBCラジオ夏まつり2017』（7月）が23万5千人を動員したのをはじめ、初の試みとなったシニアターゲットのイベント『春の終活文化祭～シニアにYELL!～』（3月）では、シニア層のリスナーとスポンサーを繋ぐマッチングイベントとして成功を収めました。

その一方で、放送事業を取り巻く環境は、少子高齢化と人口の減少、メディアの多様化・高度化による「若年層のテレビ・ラジオ離れ」や、コンテンツに対するニーズの変化などの課題を抱えています。ラジオ番組の内容をテキスト記事化して自社サイトなどで展開する番組情報サイト「RadiChubu（ラジチューブ）」や、「Yahoo!ニュース」などインターネットメディアへのニュース提供を行い、CBCテレビ・CBCラジオへの認知向上、接触機会を増やすとともにコンテンツの価値を最大化するよう取り組みました。

クロスメディア事業としては、女性向け情報サイト「CUCURU」が開設10か月で100万ページビューを超え順調に成長しています。出資映画では『忍びの国』が興行収入24億円、『8年越しの花嫁 奇跡の実話』は25億円を超える大ヒットとなりました。

また、新たな映像技術への取り組みとして、CBCクリエイションが地域の大学と共同で、企業の防災イベントに参画し、地震発生時のシミュレーション映像をVRで制作しました。

〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱CBCビップスで構成されます。

「不動産関連」は、昨年3月に取得した名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入などを計上したことにより、売上高は17億25百万円（前期比9.1%増）となりました。利益面でも、増収効果により、営業利益は10億68百万円（前期比9.7%増）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブ、保険代理業などを営む㈱CBCビップスならびにタクシー業を営む文化交通㈱で構成される「その他」は、売上高が14億60百万円（前期比2.8%増）、営業利益は89百万円（前期比27.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、716億72百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が21億81百万円増加しております。また主な減少要因として、現金及び預金が17億29百万円、減価償却に伴い有形固定資産が6億94百万円減少しております。

②負債の部

当連結会計年度末における負債は26億77百万円減少し、162億9百万円となりました。

これは、退職給付に係る負債が14億60百万円、設備投資に伴う支払などにより流動負債の「その他」が7億49百万円、長期預り保証金が4億83百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は26億56百万円増加し、554億62百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が13億64百万円、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が8億82百万円、退職給付に係る調整累計額が3億86百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億29百万円減少し、117億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は23億40百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の減少額が8億80百万円、法人税等の支払額が17億74百万円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益31億47百万円や減価償却費13億31百万円をそれぞれ計上し、さらに法人税等の還付額が3億11百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は24億45百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14億91百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億25百万円となりました。これは、配当金の支払額6億6百万円や預り保証金の返還による支出5億36百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など不透明な要素も依然として続いています。

当社グループの業績に強い影響を与える広告市況においても、予断を許さない状況が続くと予想しております。

このような事業環境の下、売上高はテレビ放送事業におけるタイム収入の増加などにより増収を見込んでおります。利益面では修繕費等の増加が見込まれるため、テレビ放送事業収入の増収による利益の押し上げはあるものの、連結全体の増益幅は小幅に留まると見込んでおります。

以上により、平成31年3月期の通期連結業績につきましては、売上高348億10百万円、営業利益28億10百万円、経常利益31億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億90百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり年間23円といたします。中間配当を1株当たり5円で実施しておりますので、期末配当は1株当たり18円となります。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,027	10,298
受取手形及び売掛金	7,573	7,616
有価証券	200	200
たな卸資産	63	67
繰延税金資産	428	380
その他	3,153	3,639
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	23,439	22,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,162	28,980
減価償却累計額	△17,370	△17,831
建物及び構築物（純額）	10,791	11,148
機械装置及び運搬具	18,742	18,667
減価償却累計額	△16,006	△16,284
機械装置及び運搬具（純額）	2,735	2,383
土地	13,321	13,321
建設仮勘定	732	38
その他	1,554	1,571
減価償却累計額	△1,226	△1,248
その他（純額）	328	323
有形固定資産合計	27,910	27,215
無形固定資産	556	482
投資その他の資産		
投資有価証券	17,505	19,687
繰延税金資産	1,897	1,763
その他	523	454
貸倒引当金	△138	△133
投資その他の資産合計	19,787	21,772
固定資産合計	48,253	49,470
資産合計	71,693	71,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198	187
未払費用	2,977	2,983
未払法人税等	764	490
役員賞与引当金	27	27
その他	2,401	1,652
流動負債合計	6,369	5,340
固定負債		
繰延税金負債	2,077	2,453
役員退職慰労引当金	25	26
永年勤続表彰引当金	27	26
退職給付に係る負債	4,679	3,218
資産除去債務	72	73
長期預り保証金	5,385	4,901
長期前受収益	149	91
その他	99	75
固定負債合計	12,517	10,869
負債合計	18,886	16,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	47,708	49,073
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,681	51,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,646	6,529
退職給付に係る調整累計額	△3,304	△2,917
その他の包括利益累計額合計	2,342	3,612
非支配株主持分	781	803
純資産合計	52,806	55,462
負債純資産合計	71,693	71,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,850	33,937
売上原価	17,741	17,890
売上総利益	16,109	16,046
販売費及び一般管理費	13,304	13,266
営業利益	2,805	2,779
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	322	367
雑収入	69	75
営業外収益合計	401	451
営業外費用		
支払利息	47	37
貸倒引当金繰入額	3	—
雑損失	3	6
営業外費用合計	53	44
経常利益	3,152	3,187
特別利益		
補助金収入	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
固定資産除却損	36	32
貸倒損失	8	—
貸倒引当金繰入額	—	0
減損損失	2	—
特別損失合計	48	40
税金等調整前当期純利益	3,155	3,147
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,182
法人税等調整額	△220	△39
法人税等合計	1,074	1,143
当期純利益	2,080	2,003
非支配株主に帰属する当期純利益	29	31
親会社株主に帰属する当期純利益	2,051	1,971

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,080	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	882
退職給付に係る調整額	287	386
その他の包括利益合計	1,507	1,269
包括利益	3,588	3,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,558	3,241
非支配株主に係る包括利益	29	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	46,343	△0	48,316
当期変動額					
剰余金の配当			△686		△686
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051		2,051
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,365	△0	1,364
当期末残高	1,320	654	47,708	△0	49,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,427	△3,592	835	758	49,910
当期変動額					
剰余金の配当					△686
親会社株主に帰属する当期純利益					2,051
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,219	287	1,507	23	1,530
当期変動額合計	1,219	287	1,507	23	2,895
当期末残高	5,646	△3,304	2,342	781	52,806

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	47,708	△0	49,681
当期変動額					
剰余金の配当			△607		△607
親会社株主に帰属する当期純利益			1,971		1,971
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364	△0	1,364
当期末残高	1,320	654	49,073	△0	51,046

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,646	△3,304	2,342	781	52,806
当期変動額					
剰余金の配当					△607
親会社株主に帰属する当期純利益					1,971
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882	386	1,269	21	1,291
当期変動額合計	882	386	1,269	21	2,656
当期末残高	6,529	△2,917	3,612	803	55,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,155	3,147
減価償却費	1,130	1,331
減損損失	2	—
貸倒損失	8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	0
永年勤続表彰引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	456	△880
受取利息及び受取配当金	△331	△376
支払利息	47	37
固定資産除却損	39	33
固定資産売却損益(△は益)	△1	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	234	△42
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△17	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	152	93
その他の資産の増減額(△は増加)	224	180
その他の負債の増減額(△は減少)	△221	△64
小計	4,836	3,436
利息及び配当金の受取額	335	378
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△1,327	△1,774
法人税等の還付額	154	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982	2,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,754	△1,754
定期預金の払戻による収入	1,754	1,754
有価証券の償還による収入	200	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,645	△1,491
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△562	△1,225
投資有価証券の償還による収入	34	116
信託受益権の取得による支出	△0	△100
信託受益権の償還による収入	1,000	—
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△105	△22
その他の収入	22	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,055	△2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	83	27
預り保証金の返還による支出	△478	△536
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△685	△606
非支配株主への配当金の支払額	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,158	△1,229
現金及び現金同等物の期首残高	15,168	13,010
現金及び現金同等物の期末残高	13,010	11,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,848	1,581	32,430	1,420	33,850	—	33,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	152	307	789	1,096	△1,096	—
計	31,003	1,733	32,737	2,209	34,947	△1,096	33,850
セグメント利益	1,731	973	2,705	123	2,828	△23	2,805
セグメント資産	29,207	14,326	43,533	5,362	48,895	22,797	71,693
その他の項目							
減価償却費	859	225	1,084	45	1,130	△0	1,130
減損損失	—	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,623	3,209	5,833	52	5,885	—	5,885

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額22,797百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産23,346百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,828百万円は、連結損益計算書の営業利益2,805百万円と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,750	1,725	32,476	1,460	33,937	—	33,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	154	288	791	1,079	△1,079	—
計	30,884	1,880	32,764	2,252	35,016	△1,079	33,937
セグメント利益	1,644	1,068	2,712	89	2,802	△23	2,779
セグメント資産	27,371	14,223	41,594	5,440	47,034	24,637	71,672
その他の項目							
減価償却費	1,048	235	1,284	47	1,331	△0	1,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484	56	541	38	579	—	579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額24,637百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,363百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,802百万円は、連結損益計算書の営業利益2,779百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,970円72銭	2,070円50銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	52,806	55,462
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,024	54,658
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	781	803
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	77円71銭	74円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,051	1,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,051	1,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

5. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	24,234	24,324	89	0.4
タイム収入	6,871	6,842	△28	△0.4
スポット収入	16,778	16,850	72	0.4
その他収入	584	630	46	7.9
クロスメディア収入	965	790	△174	△18.1
イベント収入	933	876	△56	△6.1
ハウジング収入	850	838	△12	△1.5
グループ請負収入	484	264	△219	△45.4
合計	27,467	27,093	△374	△1.4

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	2,507	2,428	△79	△3.2
タイム収入	1,302	1,404	101	7.8
スポット収入	1,182	998	△183	△15.5
その他収入	23	25	2	10.1
受託事業収入	348	356	7	2.2
合計	2,856	2,785	△71	△2.5